

始良市複合新庁舎建設検討委員会

用語集

あ行

アプローチ動線

道路・門から建物・玄関口までの人や車両が移動する経路

一時避難場所

災害時の危険を回避するために、一時的に非難する場所。一方、避難所は、災害の危険性があり、避難した住民等が災害の危険がなくなるまで一定期間滞在する場所

イニシャルコスト

建物を建設したり、設備を設置したりするときなどに、稼動するまでの間に必要な諸費用の総計。初期費用ともいう。建物竣工後の維持管理費用や設備設置後の運転・修理費用などは含まれない。

雨水貯留槽

地表や地下に雨水を貯留し、時間差をつけて河川等に放流させ雨水流出のピーク量を減ずるための機能

オープンスペース

違う機能を持つ部屋と部屋の間に壁やドアを設けず、大きな一つの広間とした空間のこと。または、目的をもって確保されている外部空間のこと。

オープンフロア

壁や間仕切りのない、開放的で自由なレイアウトを特徴とする空間

か行

合併推進債

合併市町村のまちづくりのための事業に対して財政措置を行うもの。合併後のまちづくりのための事業で一定の条件を満たすものについては、合併推進債（充当率 90%）を充てることができ、その元利償還金の 40%が後年度に普通交付税の基準財政需要額に算入される。活用期限は、合併から 10 年となっていたが、5 年の延長があり令和 6 年度まで活用ができる。

可動間仕切り

部屋を仕切る間仕切りが固定された壁ではなく、自由に変更できる間仕切りのこと。

環境負荷

人が環境に与える負担のこと。単独では環境への悪影響を及ぼさないが、集積することで悪影響を及ぼすものも含む。環境基本法（平 5 法 91）では、環境への負荷を「人の活動により、環境に加えられる影響であって、環境の保全上の支障の原因となるおそれのあるものをいう。」としている。

基準財政需要額

各地方団体の財政需要を合理的に測定するために、当該団体について地方交付税法（昭和 25 年法律第 211 号）第 11 条の規定により算定した額

基本計画

基本構想に掲げられた政策を細分化した施策に関する計画の策定と施策目標とそれを達成させるためのプロジェクト群の提示。基本構想に従い、具体的な建設計画、運営計画を策定する。

基本構想

抽象度の高い大まかな枠組みや基本方針といった意味での政策に関する計画の策定。具体的には、新庁舎建設の経緯、新庁舎の大まかな規模・機能・施設内容をまとめる。この基本構想が設計・工事を進めるうえでの根幹となる。

空冷ヒートポンプ

少ない投入エネルギーで、空気中などから熱をかき集めて、大きな熱エネルギーとして利用する技術

建築設備

建築物に設ける電気、ガス、給水、排気などの設備

建築非構造部材

天井材や外壁など、構造体と区分された部材

建ぺい率

敷地面積に対する建築面積の割合

公共施設等総合管理計画

地方公共団体が所有する全ての公共施設等を対象に、地域の実情に応じて、総合的かつ計画的に管理する計画のこと。平成 26 年 1 月 24 日付けですべての自治体に対して総務省から公共施設等総合管理計画の策定要請がなされており、本市は平成 28 年度に策定した。

構造体

建築構造を支える骨組みにあたる部分のことで、基礎、基礎ぐい、壁、柱などをいう。

公民連携

公民連携は P P P（Public Private Partnership）と言われ、行政と民間が連携・協働により、公共サービスの提供を行うことであり、これまで行政が行ってきた分野に、民間の知恵やアイデア、資金や技術、ノウハウを活用すること。P F I 方式もこの手法のひとつ。

コミュニティスペース

地域の人々が交流することを目的に作られている場所

さ行

サウンディング調査

案件の内容・公募条件等を決定する前段階で、民間事業者から広く意見、提案を求め、対話を通じて市場性等を把握する調査

従来型方式

設計者、施工者をそれぞれ選定・発注する方式。公共事業では最も一般的な方式。設計者が作成した設計図書を仕様として、施工者へ発注する。

省エネルギーシステム

無駄な消費電力を無くすために、エネルギーの削減、省電力、総合効率を高くする目的で作られた新しいシステム

スケルトン・インフィル方式

スケルトン（構造躯体）とインフィル（内装、設備）を明確に分離する方式。構造躯体は、長期にわたり使用できる耐用年数を重視し、内装や設備は、使用目的や将来の変化に対応できる可変性を重視することで、建物を長期にわたり最適な状態で使用する考え方に基づいている。

生活用水貯水槽

飲料水・生活用水を確保する貯水装置。日常生活のため水を供給することのほか、災害時において水源となる。

ゾーニング計画

建物の空間を機能や用途に分けて考えること。

た行

耐震性能

建物が地震のエネルギーをどれだけ吸収できるかという能力のこと。地震に対して建物が耐えられるかどうかの安全性の度合い。

多目的トイレ

車いす使用者やオストメイト（人工肛門等保有者）、子ども連れの人など様々な人が利用できる設備をあわせ持つトイレのこと。

地域懇話会

市民ワークショップなどの意見を参考に作成した基本計画（骨子案）に対して意見・助言をいただくため、加治木・蒲生それぞれ1回開催。委員は、地域の各校区コミュニティ協議会の会長やPTA連絡協議会の代表などで構成

地方交付税

国税の一定割合を総額として、合理的基準に基づいて、国が自治体に交付する、いわば「国が地方に代わって徴収する地方税」のこと。自治体間の財政力の不均衡を調整して、すべての団体が一定の水準で行政サービスを提供できるように各自治体間の財源を保障するためのもの。始良市は、平成30年度、74億6,283万6千円の交付を受けている。

DB方式

民間事業者が設計（Design）、施工（Build）を一括して行う事業方式のこと。
施設の所有、運営、資金調達は公共が行う。

DBO方式

民間事業者が設計（Design）、施工（Build）、維持管理、運営（Operate）を一括して行う事業方式のこと。施設の所有、資金調達は公共が行う。

都市再構築戦略事業

拡大した市街地において、人口密度の低下や高齢者の急増により、都市の生活や企業活動を支える機能（医療、福祉など）の維持が困難となるおそれがある中、まちの拠点となるエリアへ都市機能を導入し、持続可能な都市構造への再構築の実現を図ることを目的とした事業

は行

配置計画

建築設計を行う際に、全体を構成する要素である建築物、施設、空地等をどのように配置するかを示す敷地計画のこと。

パブリックコメント

重要な計画や条例等を制定する際に、原案の段階で市民に公表して意見を求め、提出された意見に基づき原案を修正する制度で、一般的に、行政がホームページ等で原案を公表し、1か月程度の意見募集期間を設定して意見を募集する。提出された意見の内容により原案を修正するとともに、コメントを添えて公表する。

PFI方式

Private-Finance-Initiative（プライベート・ファイナンス・イニシアチブ）公共事業を実施するための手法の1つ。民間の資金と経営能力・技術力（ノウハウ）を活用し、公共施設等の設計・建設・改修・更新や維持管理・運営を行う事業手法のこと。

非常用電源設備

常用電源である一般商用電源が停電したときに、消防用設備等が正常に作動できるように設置する電源設備

非常用排水槽

災害時に排水網が途絶した場合に備え、汚水を一時的に貯留する設備

ヒートアイランド

都市の中心部の気温が郊外に比べて島状に高くなる現象

防災情報システム

地震や洪水など幅広い災害に対して、災害情報を国や行政、住民などが共有するためのシステム

ま行

木質化

建物の天井、床、壁等の内装や外壁等に木材を用いること。一方、建物の構造耐力上主要な部分に木材を用いることを木造化という。

や行

ユニバーサルデザイン

高齢であることや障がいの有無などにかかわらず、すべての人が快適に利用できるように製品や建造物、生活空間などをデザインすること。

容積率

建物の各階の床面積の合計（延床面積）の敷地面積に対する割合

用途地域

都市計画で定めることのできる地域地区の最も基本となるもので、土地の合理的利用を図り、市街地の環境の整備、都市機能の向上を目的として、建築物の建築を用途や容積等により規制する制度で、12種類ある。

ら行

ライフサイクルコスト

維持管理費、改修費、調達、製造、使用、廃棄の流れをトータルで考えた費用。構造物などの企画、設計、竣工、運用、修繕、解体に至るまでの建物の生涯にかかる費用。建物のライフサイクルコストに占める建設費の割合はおよそ 30%といわれている。

ランニングコスト

建物や設備、機器などを維持管理するための費用のこと。イニシャルコストに対して、建築後にかかる運用費、維持管理費、修繕費用などの総費用をいう。

リース方式

民間事業者が資金調達から公共施設の設計・建築・維持管理などの業務をトータルで行い、そのサービス対価をリース料として受け取る契約の仕組み。

わ行

ワークショップ

参加者が自発的に作業や発言がおこなえる環境が整った場において、ファシリテーターと呼ばれる司会進行役を中心に、参加者全員が活動する方式の講習会

ワンストップサービス

関連するすべての手続きを、一度で、あるいは 1 か所で完了できる行政サービスのこと。